

2026年度 研究計画

2026. 5. 22

I. 研究主題 自主性と創造性にあふれる学校事務をめざして ～日常実践に根ざした事務職員の職務確立～

II. 研究主題の解決に向けての基本姿勢

近年重視される「子どものウェルビーイング」を推し進めていくには、学校事務職員が定型業務にとどまらず、財政財務や教育情報を通じた創造的な業務を展開し、学校づくりに主体的に関わることが重要であると考えます。学校や子どもに関する願いや思いの把握と検証に努め、これまでの研究と実践を基盤として組織的な取組を一層推進していきます。

また、法改正の趣旨を踏まえ、すべての事務職員が「事務をつかさどる」役割を自覚し、他者との連携の中心となることが重要になると考えます。複雑化・困難化する教育課題に対応するためにも、学校運営への参画を意識し、主体的に行動する姿勢のもと、研究主題の解決に向けた取組を推進します。

III. 研究の経過

昨年度は以下の2つを柱とし研究を進めてきました。

<2025年度研究計画> ※2025合同研修会研究計画より要約

研究内容1. 財政財務活動の具体的実践を通じた学校運営への参画

これまで継続してきた学校財政に関するマネジメント機能の強化を意識した取組、学校間連携による予算要望活動等、財政財務活動を進める中で学校運営へ参画していると言えるような具体的実践を継続して積み上げる。また、学校規模や事務職員の経験年数の違い等に着目しつつ、財政財務活動以外の活動から学校運営に参画しているという実践事例の積み上げを行い検証することとしました。

- ① 蓄積・発信の定着から連携へ
- ② マネジメントサイクルの見つめ直し（問い返し）
- ③ 「保護者負担の公費化」の取り組みを継続するための方策

研究内容2：日常的な実践、特色ある実践の積み上げと職務のさらなる探究

事務職員全体の共通理解、他職種との連携や共通理解の必要性、働き方改革など今日的課題などの課題解決に向け、ポイントを絞った個人実践交流を行いました。視点を絞ることにより、他校での課題に対し自分事として考え、どのように課題解決につなげていけるか様々な視点を持ち合わせて取り組みを模索していくことで、学校運営に参画する事務職員増の確立・更新、そして「職務のさらなる探究」を目指しました。

- ① 日常的な実践、特色のある実践の交流（令和6年度）
- ② 日常的な実践の交流と職務のさらなる探究（令和7年度）

< 2025年度研究の成果と課題 > ※2025研究紀要「石狩の教育」より

昨年度の研究・実践は、「学校運営への参画を目指した財政財務担当者としての具体的な実践」と「日常的な実践・特色ある実践の交流と職務のさらなる探求」の2つを柱として進めました。一昨年度に引き続き「他者との連携」という視点を重視し、事務職員が誰と連携しながら実践を進めていくのか、学校間連携や個人交流を通して取組を継続しました。

1. 学校運営への参画を目指した財政財務担当者としての具体的な実践

成果：

子ども・保護者をはじめ、各市町村において多種多様な関係者と連携しながら調査活動を継続・更新している実態が明らかとなった。予算要望活動では、よりよい学校づくりを目指し、事務職員同士の協働、校内教職員との連携、さらには地教委や校長会・教頭会との協働による実践報告があった。特に、学校間連携を基盤とし、市教委と調査項目の精選を図りながら予算要望に取り組んだ報告は、現場の声を財政部局へ届ける上で有効な協働体制が構築されており、今後の成果が期待される。また、校内教職員と連携し、保護者負担軽減や働き方改革の視点を持って取組を進める必要性も共有された。これまでの連携体制や蓄積された調査データという大きな財産を基盤に、時代の変化を捉えながら多角的に財政財務の実践が続けられていることは、大きな成果である。

課題：

事務職員が積み上げてきた調査活動が、保護者負担軽減や教育予算要望の充実につながってきた。しかし社会情勢の変化や活動のさらなる広がりを踏まえると、現場が実現したいことと地教委の意図とのずれ、調査内容・項目の精選、データの正確性など、仕組みづくりや仕掛けかたの面で改善の余地が残されている。学校間連携を掲げる以上、事務職員のみならず、子どもや保護者、教育に携わる多様な関係者と連携し、校種・学校規模・経験年数にとらわれず交流を深め、子どもの学ぶ環境を整えることが課題である。

2. 日常的な実践と職務のさらなる探求

成果：

学校事務の職務を深掘りする視点で実践を交流し、大きく4つの視点から多様な報告が寄せられた。事務職員が日頃から学校の様子を丁寧に観察し、課題解決につなげる姿勢が共有されたほか、校区連携による学用品の共通化など、個人実践から複数校での取り組みに発展させている事例も紹介された。これは、個人の実践が学校間連携につながり、成果につながったことを示している。また、ICTを活用し、校内の諸課題解決に向けて事務職員が主体的に取り組む実践も多く見受けられた。働き方改革が進む中で、時間短縮や他職種との円滑なコミュニケーションツールとしてICTを活用する事例を交流できたことは、石狩管内の事務職員が自らの働き方や業務内容を見直す機会となり、成果として位置づけられる。

課題：

多くの実践報告が寄せられ、校区での連携や他校の取り組みを自校に取り入れるなど、学校間連携が着実に根付いていることが確認できた。一方で、多くの事務職員が日々の多忙な業務の中で実践を進めている現状も明らかとなった。特に、他職種との温度差、事務職員が携わる業務の広さ、雑多な業務や運営計画外の業務の存在など、学校が抱える課題が整理し切れていない実態がある。

IV. 2026（令和8）年度の研究内容について

令和8年2月に行われた推進委員研修会において、令和8年度の研究の方向性を示しました。この方向性を踏まえ、2026（令和8）年度の研究では「財政財務活動の具体的実践を通じた学校運営への参画」、そして「学校間連携による実践の共有と展開」、以上の2つの柱を立てて研究を推進します。また、研究をすすめる際に大切にしたい点として、次の2点を示します。

・ 日本国憲法第26条の「義務教育は、これを無償とする」を基本とし、すすめていくこと

私たちがとりくむ財政財務活動における考え方の基本は、日本国憲法第26条に起因しているものであり、この視点を持ち合わせた上で研究を進めていきたい。

・ 子どもたちの「生活の場」としてのよりよい学校づくりに向けた研究の推進

これまで積み重ねてきた研究と実践を基盤とし、「子どものウェルビーイング」の実現に向けて管内的な研究を推進するにあたり、以下の視点を重視し取組を進めていきたい。

①学校運営参画の質を高める視点 ②日常実践と結びつける視点 ③他者との連携の視点

研究内容 1. 財政財務活動の具体的実践を通じた学校運営への参画

これまで継続してきた学校財政に関するマネジメント機能の強化を意識した取組を活かし、学校間連携による予算要望活動等、財政財務活動を進める中で学校運営への参画につながる具体的実践を継続して積み上げることとします。様々な事例や実態に触れる機会を増やすとともに、学校規模や事務職員の経験年数の違い等にも着目しつつ、財政財務活動から学校運営に参画しているという事例や実践の積み上げを行うことで、各個人の事務職員像の確立や更新を目指していききたいと思います。

①蓄積・発信の定着から連携へ

これまでの活動によって積み上げてきたデータは、私たち事務職員が持っている課題意識（保護者負担等）を他職種や教育委員会と共有する上で非常に説得力のあるものとなっています。また、学校徴収金の意見を交流する場面、予算要望資料の作成などにおいても有効に活用されていることと思います。これらのデータを絶えず活かしていくため、保護者負担の軽減（公費化）に関わるデータの蓄積と検証を継続します。各学校・各市町村の事情を考慮しながら、連携組織等を中心にデータの活かし方や見せ方など、より説得力を持たせるにはどのような工夫が必要か、また、データをどのように活用して他職種や教育委員会との連携を図っていくかについて模索していきます。

さらに、近年保護者が斡旋教材を購入する際にキャッシュレス決済が導入されている事例が見られます。こうした新たな動向についても、蓄積されたデータとの比較や保護者負担の変化等を丁寧に把握・分析することで、これまでの保護者負担軽減の取り組みとの関係性について整理していくことが大切です。利便性の向上と、それに伴う課題の両面を踏まえながら、実態に応じたあり方について考えていききたいと思います。

②マネジメントサイクルの見つめ直し（問い返し）

「チーム学校」における学校マネジメントの見直し等により、事務職員のマネジメント能力の向上が様々な場面で求められています。これまでの事務職員として取り組んできたマネジメントサイクル（※P D C A）を見つめ直し、引き続き保護者負担の公費化の取り組みを進めたいと思います。

これまで、学校をより深く知る実践として「PFシート」や「財政財務ファイル（THE ファイル）」など提起されていますが、取り組みやすいものから実践につなげていくことも方策の1つだと考えます。学校教

育に関わる予算において、公費・私費分類を明確にすることは重要ですが、その上で公費・私費の枠を取り払って学校の総予算として捉えるという考え方も近年増えてきています。「保護者負担経費は公費不足を補うためのやむをえない措置である」という前提のもと、予算要望や各種補助金の活用等、学校教育にかかる費用を総体的に捉えて保護者負担の公費化を進めて行く考え方を持ってみることも大切です。

※ PDCAサイクル 「P = 計画、D = 実施、C = 評価、A = 改善」

※ OODAループ 「O = 観察、O = 状況判断、D = 意思決定、A = 行動」

③「保護者負担経費の軽減、公費化」の取り組みを継続するための方策

保護者負担の公費化の取組を継続する方策としては、「1. 各校の取組において実現可能なもの」「2. 学校間連携を通して実現可能なもの」との二つに整理することが出来ます。他校の実践から学んで自校の実践につなげていくことや、保護者負担の実態をとらえ、市経理・徴収金・補助金等をリンクさせながら執行していくことで、「保護者負担経費の軽減、公費化」に結びつけていくことができると考えます。

また、市町村で取り入れられている予算の効果的な運用を見直しつつ、他校と連携を取りながら要望活動を継続していくことが重要です。

物価上昇や高性能印刷機の導入などにより、財政状況も大きく変わってきている現状がありますが、様々な工夫をしながらこれまで続けてきた取組を途絶えさせないよう継続することとします。

研究内容 2. 学校間連携による実践の共有と展開

これまで行ってきた日常的な実践や特色ある実践の交流を基盤とし、子どものウェルビーイングの視点を大切にしながら、各市町村における取組や実務上の工夫を共有し相互に学びあうことを通して、学校間の連携をより一層深めるとともに、日常実践と他者連携をつなぐ交流のあり方について考えていきます。

また、他校・他市町村の取組を参考にすることで、自校における日常実践や他者との連携について見つめ直し、子どもの生活の場としての学校づくりにつなげていきます。

①実践・実務の交流

各市町村における実践や日常業務の工夫について交流し、それぞれの市町村がどのような視点を持って取り組みを進めているのかについて相互に理解を深めていきます。また、他市町村の実践や考え方を参考にすることで、自市町村の業務や連携について考えを深め、日常実践に活かしていくことを目指します。交流にあたっては各市町村単位での取組を中心とし、各市町村が大切にしている視点、他者との連携、個人の実践が市町村内で広がった事例など、それぞれの取組の背景や工夫などについて共有しながら、相互に学び合えるよう研究を進めていきます。また、成果として整理された実践だけでなく、これから取り組もうとしている実践などについても幅広く交流していきたいと考えます。

②ポータルサイトによる実践・実務の共有

各市町村における実践や日常的な業務に関する情報を共有し、連携を深めていくことを目的として、期間を限定した「ポータルサイト（仮）」を開設します。これまで個々に蓄積されてきた実践を可視化し、いつでも参照できる形で共有することで、他校の実践から学び、自校の実践に結び付けるきっかけとして活用していきたいと考えます。あわせて単なる情報の蓄積にとどまらず、どのような実践が活用されやすいのか、また活用にあたってどのような工夫がなされているのかという点に着目し、実践を日常業務に活かしやすくするための工夫や共有のあり方について考えていきます。

研究の経過は下記のように整理しました。

■1年目(H22年度)	○成果 予算要望活動や保護者負担軽減の実践が学校間連携を通して取り組まれた。次年度の方向性を導く取り組みとなった。 ●課題 各市町村の実態に応じた連携組織の強化・確立を進める中で、本務としての財政財務活動を改めて捉え返していく例があった。
■2年目(H23年度)	○成果 実践を通して課題解決を図るとりくみが定着してきた。 ●課題 校内・保護者・地域との協力協働は課題解決の重要な要素である。そのための方策が今後の課題となった。
■3年目(H24年度)	○成果 保護者負担軽減や予算要望活動は着実に成果をあげ、管内的に広がる（氏名ゴム印など）取り組みが出てきた。 ●課題 各校の取り組み契機となる有効な学校間連携や校内での活用などが課題として整理された。
■4年目(H25年度)	○成果 各市町村で「保護者負担軽減」に重点を置き取り組んだ結果、さらなる組織的実践の積み上げが図られた（組織的⇒理科実習費の調査やこどもアンケートから予算要望へ、校内的⇒理科実習費・新1年生教材費、PTA会費や進路指導費などの一部公費化） ●課題 学校間連携の校内周知が十分とはいえない。連携会議等による校内実践の検証が必要である。H26年4月導入の消費税増税が保護者負担軽減に与える影響を懸念。
■5年目(H26年度)	○成果 公費化に向けた実践が増え、研究と実践が結び付けられた財政財務活動が形成されてきた。（徴収金決定に事務職員が自発的に関与。実践が予算要望活動に反映される体制の継続。就学援助費の情報収集から市教委への働きかけ等） ●課題 公費化の論議が学校全体のものになっていない。様々な予算を総合的に勘案した実践、教育課程と予算の関連付け等、今後の更なる進展が期待される。具体的実践を通してどのように義務教育費無償の実現を目指していくか検討を要する。
■6年目(H27年度)	○成果 公費化に向け様々な予算を総合的にとらえながら、組織的実践と各校の実践が相互に作用しながら進展が図られている。 ●課題 調査自体が目的となって完結してしまうことのないように、その後の活用方法等を十分検討することが大事である。取り組みによるメリット・デメリットを見極め活動を推進する。
■7年目(H28年度)	○成果 配分予算増が困難な状況を打開していく上で、財政基盤強化の取り組みがより進んだ（配分調整、予算の組み替え、補助金の運用） 学校予算の公開についても取り組みが進んでおり、保護者負担の公費化に向けた取り組みを説明する学校も増えている。 ●課題 予算の増加が見込めない中での公費化の取り組みにはリスクが伴う。 人事異動に伴う取り組みの定着化や経験年数の違いによる取り組みの差。
■8年目(H29年度)	○成果 各種調査を行いそこで得られた内容を資料化・リスト化することにより「可視化」することができ、そのことにより見てわかる資料の蓄積が進められた。取り組み内容を明確にしていくことにより、実施状況がよく分かるようになった。 ●課題 保護者負担の公費化に向けて私たちが蓄積してきた情報をさらに発信していくことで、その内容を教育委員会と共有し、保護者へ知らせることや、校内での意識の統一を図ることが必要。 学校間連携をさらに強化し、教育委員会へも提案できる関係を築き、お互いで協力し解決につながるような体制づくりが必要である。

■ 9 年目(H30年度)	○成果 「公費化イメージ図」や「公費化項目一覧」等、「可視化」の取り組みが定着し蓄積・可視化した資料（データ）をもとに見せる・発信する取り組みが実践されている。そのことにより、保護者や他職種、他機関への情報発信と課題の共有の面でも広がりが見られた。 ●課題 可視化したデータを行政機関や教職員、保護者・地域住民に発信する取り組みを私たち事務職員が共有し、課題意識を共通化させながら具体的な方策をもって、保護者負担の公費化を実現させていくことが必要である。
■10年目(R1年度)	○成果 「保護者負担の公費化」の取り組みをより具体的に捉え、確実に進めるための方策として「可視化」の取り組みが定着し、さらに他職種や保護者等に「見せる」から、より「魅せながら」発信する取り組みの実践が進められた。 ●課題 可視化した資料（データ）の蓄積から「見せる」そして「魅せる」発信の実践を活用し、教職員や教育委員会などとの連携を模索し「言える」事のできるような新たな組織的な取り組みが必要である。
■11年目(R2年度)	○成果 コロナ禍のため全体で集まっての交流ができない中、今まで積み重ねてきた保護者負担軽減や予算要望の取り組みを継続しながら、事務職員の職務の捉え返しのため「学校事務に関する意識調査」を行った。 ●課題 「学校事務に関する意識調査」の回答より、経験年数によってイメージに差があり、課題意識や共通理解が十分でない実態が見てとれた。
■12年目(R3年度)	○成果 研修修会や研究協議会を経て、「つかさどる」は、学校事務職員が主体的に関わりながら、企画・提案を行うこと、そして他者（他職種、他機関、地域等）との連携をはかりながら取り組んでいくことではないかという大まかな共通理解に立てた。 ●課題 事務職員間においても「つかさどる」ことに対する認識にずれがあるため今後も「つかさどる」についての交流が必要である。
■12年目(R4年度)	○成果 学校規模や事務職員の経験年数に関わらず「つかさどる」業務について議論を行い「つかさどる」事務職員像のイメージを深めることができた。 ●課題 「つかさどる」実践を積み上げていき、学校内外の他職種に「つかさどる」を認知や定着を進めていくことが必要である。
■13年目(R5年度)	○成果 学校間連携の活用を通して事務職員の「つかさどる」業務について議論を行い「事務をつかさどる」イメージを深めることができた。 ●課題 標準職務表内の業務についてどのようにアプローチしていくことが可能なのか、どのような業務が求められていくのかを事務職員間で検討・交流を進めていくことが必要である。
■14年目(R6年度)	○成果 各学校での実践が、他者との連携を通して、学校間連携へとつながり、学校事務職員が主体的に学校運営に参画している状況を掴むことができた。 ●課題 同じ問題に対して他職種との温度差や事務職員の業務の膨大さなど、学校内外の他職種に事務職員が主体的に動いていることを認知・定着することが必要である。
■15年目(R7年度)	○成果 他職種と協働・連携しながら財政財務の実践を継続して行うことができた。また、個人実践の交流が学校間連携につながり、事務職員自らの働き方や業務内容を見直す機会となった。 ●課題 他職種との温度差、事務職員が携わる業務の広さなど、学校が抱える課題の整理をしながら、校種・学校規模・経験年数にとらわれず学校間での交流を深め子供の学ぶ環境を整えることが必要である。